

甲斐市総合計画審議会 第2回【要録】

日時：平成27年8月10日(月)

午後1時30分～3時45分

場所：竜王北部公民館4階ホール

出席委員：【25名／25名】

1 開 会

2 第2次甲斐市総合計画基本構想諮問

3 市長あいさつ

みなさまお忙しいところご参集いただきありがとうございます。さきほど総合計画基本構想の諮問をさせていただきました。今後審議の上、答申を頂きたいと思っております。本日は甲斐市総合計画基本構想とともに甲斐市人口ビジョンについてもご審議いただきます。

甲斐市では第2次甲斐市総合計画の策定に向けて職員、議会等が一丸となって甲斐市の特色を活かした政策提案に取り組んでいきたいと考えております。この審議会においては市民代表のほか産官学金労言の方々にお集まりいただきしており、意見をいただくこととなっております。ぜひご指導を賜りまして、甲斐市に住みたいと思われるまちづくりの計画策定のために積極的にご意見をお願いして、成案づくり努めていきたいと思っております。

日本全体が人口減少、山梨もそれに比例するように人口減少していく予測されています。そうは言いましても甲斐市も頑張っていくためには、小さな企業でも元気に活動していくことが人口の定着につながるというふうに思います。

そのほかご意見をいただき構想を練っていきたく思います。よろしくご指導お願いします。

4 会長あいさつ

4～6月期の大企業の決算は好調のようだ。円安、原材料価格安、アメリカ経済がよいなどの要因が報じられている。山梨県の経営者の話を聞くと宝飾業界がお忙しい。中国人が来ていることが影響していると見られる。今週は夏休みだが、車の部品業界は休みを短くして生産に励んでいる。国の政策が地方にも波及してきているようだ。これは短期的な話で、ここでは長期的な話をします。甲斐市の特色を出すには産業面の活力をどう確保するかが大事だ。前回同様活発なご議論をよろしくお願いいたします。

(市長他の公務により退席)

5 案 件

(会長)

今回は欠席者がいらっしゃいません。審議会は成立しており会議を次第の案件にそって開催いたします。

(1) 総合計画審議会(第1回)の回答資料について

資料に基づき事務局より説明

(上條委員)

下水道の普及の指標が整備面積となっているが170haで変わらない。整備の進捗がわかりやすい指標や下水道の整備率をあげていくような目標を設定していただきたい。

(事務局)

都市下水路の整備面積に変化はないが、その3つ下の生活排水クリーン処理率が整備の進捗を示す指標になっている。前期の見直しで平成27年度85.3%という目標値を設定したが、平成26年度実績で91.1%となっている。よりわかりやすい指標を設定するよう担当課に伝える。

(2) 第2次甲斐市総合計画基本構想素案について

・第1章から第5章について章ごとに説明。

■第1章について

資料に基づき事務局より説明

■第2章について

資料に基づき事務局より説明

■第3章について

資料に基づき事務局より説明

■第4章について

資料に基づき事務局より説明

(大山委員)

基本目標と政策との整合性が取れていない。具体的に言えば、図書館の推進というところが基本目標について、あまりはつきり書かれていない。例えば、図書館は、本を読むだけでなくコミュニティ形成の機能がある。公民館も子どもと老人が交流するという事業など甲斐市ではあると思うがそういうことも書かれるかなという感じがする。そうしたことが、基本目標の1に書かれていない。

また、政策に「農林業の多面的機能の展開」があるが、基本目標の5には言及されていない

ない。「協働のまちづくり」について、文章のほうでは「まちづくり」について書かれていない。基本目標と政策の整合性が取れるようブラッシュアップしてもらいたい。

(事務局)

今後、基本目標と政策の整合性が取れるようブラッシュアップしていく。

(会長)

基本目標の記述において「農業」よりも「農林業」のほうがいい。特に、産業分野の活力をどうやって作っていくかが重要。

「活力あふれる産業振興」については、耳あたりはよいが、もう一行下に加えて、方向性、具体的なものが入れればよいと思う。

(三井委員)

アンケート調査結果によると、都市機能についての53ページの満足度調査で満足が23%、不満足が13.3%、どちらともいえない人が53%で約半数いる。計画の段階で市民にわかりやすい表現にしてもらえばありがたい。

(事務局)

アンケートでは調査結果は重視しなければならない。短い表現で施策の内容が伝わりにくかった面もある。アンケート結果を踏まえて、表記する内容を検討していきたい。

(会長)

ぜひ具体的でわかりやすい表現にして欲しい。

(高柳委員)

4～5ページの「踏まえるべき社会の潮流」において、3つの項目で移住・定住に関して言及されている。基本目標では5つ目にあるのみ。

山梨県暮らし支援センターの移住相談員にうかがったところ、山梨県は全国一移住・定住者の多い県である。重要な政策の一つとして移住・定住を取り扱うべきではないか。重要な政策として扱ってほしい。

(事務局)

移住・定住が重要課題であることは間違いない。基本目標の「交流と協働による未来を拓く活力の創造」の下に「交流と定住促進による新たな活力づくり」という政策を位置付けている。

(大山委員)

第1次総合計画のときと、とりまく環境が変わった。東京一極集中から地方へということが課題となり、リニアが開通すれば品川から60分につながる。このあたりを強調されたほうが良い。一番下の基本目標を「産業振興と交流定住」と「協働のまちづくり」の2つの目標に分けてはどうか。「協働のまちづくり」は、教育と環境づくりにも共通して関係してくると思う。強調されたほうが良いと考える。

(会長)

基本目標の5つを6つにするということですが、これも事務局でご検討いただきたいと思う。

(事務局)

本日出た委員の意見については、庁内会議に持ち帰って検討していきたい。

(河原委員)

基本目標の3番目と4番目はあえて分ける必要があるか。自然とマッチした環境も踏まえた都市づくりをするという趣旨からすれば、統一してもよいのではないか。

(事務局)

今回の基本目標については、これまでの1次の目標や成果をもとに、また大きく社会情勢が動いているなかで、環境問題を出したところである。特に環境課では、バイオマス産業都市構想なども目指しているところである。ご意見は庁内会議で検討する。

(中井委員)

基本目標3のコンパクトシティの定義・文脈についてうかがいたい。人口減少時代の市街化区域面積の抑制の意味があるのか。市街地面積の抑制と東京圏から人口を呼び込むことが矛盾するのではないか。コンパクトシティの定義を明確にする必要があるのではないか。

(事務局)

人口減少がすすむなか、都市計画区域の市街区域を抑制するのがコンパクトシティということは承知している。旧3町の拠点をひとつに集約という意味ではない。既存ストックを活用しながら利便性の高いまちづくりを進めるという部分の意味合いを含めてコンパクトシティの形成という言葉を使っている。各拠点をコンパクトに集約し、連携しながら利便性の高いまちづくりを進めていく。

(中井委員)

行政資料集 4 ページの地目別面積を見ると農地が宅地に変わっていつている。移住・定住を考えるのであれば市街地・宅地の拡大が必要ではないのか。

(事務局)

市街地をより有効利用する考えのなかで、市街地に都市機能を集約していくという意味でのコンパクトシティの形成という表現を使っている。この表現等について担当課と検討させていただく。

(中村委員)

9 ページの政策面の説明、具体的にインパクトを強く表現してほしい。具体的なインパクトのある政策を検討してほしい。

(事務局)

ご意見を庁内会議に持ち帰って検討させていただく。

■第5章について

資料に基づき事務局より説明

(中井委員)

公共施設の総合的管理は重要だが、公共施設等総合管理計画を策定している自治体は南アルプス市ともうひとつぐらいの自治体に限られている。甲斐市で策定するのは、いつごろか。

(事務局)

平成 27～28 年度で公共施設総合管理計画を策定する予定で進めている。

(3) 甲斐市人口ビジョン(素案)について

事務局より甲斐市人口ビジョン(素案)について

(岩下委員)

最近の転出入についてリーサスの花火図のデータを使用してはどうか。

(事務局)

32～33 ページで粗い数字であるが、全体の動きをつかむことができるためリーサスのデータを活用していきたいと考えている。

なお、24 ページ、25 ページについては、同じデータはリーサスにない。
また、人口ビジョン素案の 15 ページから 23 ページのデータは平成 25 年住民基本台帳人口移動報告を使って 5 歳階級別の転出入の状況を分析している。

(石川委員)

婚姻の年齢層、亡くなる方、単身高齢者の数などがあつたらいい。

(事務局)

婚姻について説明を省いてしまったが、9 ページに未婚率のデータを示している。

(石川委員)

高齢者が増えていくという推移があるが、転入者も高齢者である場合がある。今後高齢者向けの病床数が減らされると聞いているが、甲斐市周辺の高齢者向けの病床数がどのくらいになるかデータがあれば参考になるので示してほしい。

(事務局)

病床数は、このなかに入っていないが、確認させていただきたい。

(長倉委員)

進学・就職のタイミングに転出する若者が多い。人口ビジョンの 1 2 ページに転出に比べて転入が 3 分の 1 と書かれている。進学・就職のタイミングの転出を減らすために、甲斐市から通える範囲の大学や高等機関のプログラムの魅力化や、紹介する取組、あるいは産学連携のプロジェクトが必要である。転入を増やすのは、産業振興かと思う。この世代の転出を食い止め、転入を促進することが必要と考える。

(事務局)

まさにそのとおりである。進学・就職のタイミングの若い層の転出を減少させ、また一度出ても戻ってきていただく施策が重要と考えている。

(中込委員)

これからの子どもたちが、山梨で育てたいと思う郷土愛を育む教育が必要と考えている。山梨県は移住したいNo.1 だが、空き家率もNo.1 という話がある。移住希望者が空き家を改修して住みたい場合に、耐震改修の補助金を受けるためには、耐震診断が必要となり、空き家の耐震診断の助成を受けるには、現状では住民票が必要となっている。その辺の改善が必要である。

(事務局)

意見として承って、検討していく。

(会長)

12 ページのグラフについて質問。これは、甲斐市の出身者が出て行って帰ってくるということか。

(事務局)

この転入は実際の数字で甲斐市出身者に限ったものでない。出て行った人が返ってきているのかという分析は難しい。

(会長)

以上で、本日の質疑は終わります。

6 その他

(事務局)

次回の審議会は、10月の上旬を予定しています。

日程について、前後する可能性はあるが、目安として考えていただければと思います。